

1 横須賀市と神奈川大学が協定を締結！ ～ 人材育成とまちの魅力向上で連携 ～

市長

このたび、学校法人神奈川大学さんと、包括連携協定の締結ができることを、大変うれしく思っています。実は、市役所の事務職員では、神奈川大学の卒業生が最も多く、様々な部局で活躍してくれています。言うまでもありませんが、神奈川大学さんは、長きに渡り神奈川の地に拠点を構える総合大学です。これまで、多くの優れた人材を世の中に輩出し、社会の発展に寄与してきた教育機関だと認識しています。また、2021 年には、みなとみらいにキャンパスを開設され、新たな時代を見据えた改革を進められています。今、社会は変化のスピードが速く、予測が困難な状況です。こうした中においては、変化を力に変え、立ち向かうことが必要不可欠です。自ら考え、時代を切り拓く人材の育成に取り組んでいる神奈川大学さんの姿勢は、私も強く共感するところです。今回、包括連携協定を結び、大学からは、幅広い分野の知見や、学生の柔軟な発想、若い力をお借りすること、そして、横須賀市からは、職員との連携を含めた実践の場を提供することで、互いに、これまでにないような効果を生み出すことができるのではないかと考えています。この協定では、連携内容に 2 つの大きな柱を立てています。

1 つ目の柱は、「教育活動・研究活動の推進」です。これは、主に学生の皆さんの成長に資する取り組みです。先ほど申し上げましたが、自治体には、福祉や観光、地域コミュニティーなど、様々な分野の現場、実践の場があります。ここで一緒に学んでいただくことで、大学が掲げる「地域社会に貢献できる人材」の育成の一助になるのではないかと考えています。

2 つ目の柱は、「市民生活・都市魅力向上への後押し」です。柔軟な発想を持つ学生の皆さんと一緒に、子どもたちの夢を実現するサポートや音楽・スポーツ・エンターテインメントに関する取り組みなどを行うことで、市民の皆さんに対する生活の潤いや、まちの魅力の向上に繋げていきたいと思っています。

そして、学生の皆さんには、ぜひ、横須賀市に対して、積極的にご自身の思いや考えを伝えほしい、と思っています。若い方のもつ感性や力は、横須賀の発展に欠かせないものであり、「誰も一人にさせないまち」の実現に向け、大きな力になってくれると確信をしているところです。これから、資料に記載した取り組みの実施に向け、両方で詳細をつめていくことになりますが、これだけにとどまらず、互いの発展に向けて、連携の輪を更に広げていきたいと思っています。

学校法人神奈川大学 石渡理事長

神奈川大学の理事長、石渡でございます。私は横須賀生まれで、横須賀育ちで、横須賀で仕事をし、それから少し間を置いて、母校の神奈川大学で理事長をしております。2 年ちょっと前に就任いたしましたけれども、今回こういったご縁をいただきまして、多くの報道関係の皆さんにお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

この包括連携につきまして、今、市長から骨子のお話がありました。もちろん学生が主となりますが、学校として、地域にある大学として、その地域の行政や色々なところに強く関わっていききたいと思っています。過去からも横須賀市さんとはつながりを持っておりますが、今回、正式に協定を締結できるということで本当に嬉しく思っています。

ご承知のとおり、三浦半島には自然の宝物がたくさんあります。また通信や情報メディアの発信など、色々な拠点にもなっています。神奈川大学は、横須賀にキャンパスはありませんが、隣接した

大学として、そして何よりも私が横須賀生まれということもあり、やはりこういったご縁を大切にしていきたいと思っています。

神奈川大学の創立者である米田吉盛が「教育は人をつくるにあり」と言っています。人をつくるという意味では、学問だけではなくて、やはり地域に根ざした実装が大切です。その時代時代にあった研究や学問、そしてそれを何に使うのか。自分のために使うのではなく、社会への奉仕や国のため、世界のためにといった部分があると思います。知の拠点として今回の協定を基に、学生の立場で、学校の立場で、しっかりと持っているものを色々なものに供していきたいと思っています。

そして、それを一つの形にして続けていく。シナジー効果を狙っていききたいと思っています。学生がさまざまなことを体験させていただきながら、それが教育の一端でもあり、その先には社会に対する貢献や連携があります。

神奈川大学の位置づけとして世界に羽ばたくということも表しております。市長のおっしゃる「誰も一人にさせないまち」というところに共感を得て、大学の持てる力を一緒に発揮していき、結果を出して、それをまたさらに発展的に続け、つなげるということをやっていくことが、大学の今の社会的責務だと思っています。

ようやくここまで辿り着きました。これからが一番大事だと思いますので、これを機に、つなげて、続けていくことをモットーにやっていきたいと思っています。

■質疑応答

記者

今回の神奈川大学との協定で、市長ご自身が、メリットと考えていること、これは効果的だと思うことを教えてください。

市長

石渡理事長とは同級生です。横須賀生まれ、横須賀育ちで、同じ横須賀愛を共有する人間として、非常に尊敬申し上げています。神奈川大学の理事長になられたことを非常に嬉しく思っており、いつかこのような協定を結びたいなと思っていました。

何度も申し上げているとおり、これからの時代は、行政として、時代のニーズを的確に捉えることが必要だと思っています。その中で若い感性を取り入れたいと、いつも思っていました。Z世代も含めて常にマーケティングをしながら時代のニーズを的確に捉え、政策を実現していかなければならないという思いは強く持っていました。その意味で、これからの横須賀が、様々な時代の変化のスピードについていくための知恵と感性をお借りできればと思っていますので、これが連携協定という形でできることを大変嬉しく思っています。

記者

石渡理事長は、横須賀のことを十分ご存じだとは思いますが、今、理事長として真っ先にやりたい横須賀の課題というものはありますか。これを学生たちにやらせて、いい方向に向けたいというような、横須賀の問題点と言ったら失礼かもしれませんが、何かご自身の中にありますでしょうか。

理事長

横須賀だけではなく、人口減少は日本全国どこでも必至の状況です。しかも、急速に進んでいます。限られたエリアの中で自然資源などいろいろなものがありますが、その人口減少に対してどうやって人々の暮らしが豊かで、安定していけるのかということを考えたときに、これについてはエネルギーの問題であったり、食の問題であったり、多岐にわたると思います。

横須賀に限定した話ということであれば、私は持論を持っていますが、学生にまだそのような話をしていませんので、ここの場で申し上げるのは控えます。

総じて言うならば、やはり大学としての知見を持って、今ある、または直前の、またはその先にあ

る、もっと先にある問題、これをやはり現場の人たち、市民や行政の人たちと話をし、データを伴った分析をもとにして、若い感性で色々なアイデアを出してほしいと思います。よく言われる「ものごとを変えるのは若者の力」ということは、まさにそこにあると思います。

そのようなものを忌憚なく表現してほしい。ただし、やりっぱなしではなく、提案したら、提案したものの結果を見て、結果を計測して、その先にあるものをどうすればいいかを考える必要があります。特に学生に言いたいのは、机上のものではなくて、その現場に、その事象に、その問題に自ら身を置く体験、体現をするということです。行動することは教育の一環でもあります。頭でっかちになってはいけないので、学んだこと、知っていることを使って、行動させたいと思います。

それが一つの結果となって、冒頭申し上げました通り、継続、繋がっていくことによって、学生にとっても、大学にとっても、もちろん横須賀市にとっても、いいことになるのだらうと思います。個別のテーマは、またこれからあぶり出しをしながらですけども、それに対応するスタンスとして、そんな思いで学生に意見を言いたいと思っています。

記者

神奈川県や横浜市など、横須賀市以外の自治体とも包括連携協定を結んでいますか。また、結んでいるのであれば、今までの実績について教えてください。

理事長

神奈川県とも連携しておりますが、直近のものと、横浜市緑区との連携があげられます。横浜市緑区に竹山団地という団地があります。人口が増えている時に行政が作った大きな団地です。その団地が高齢化にしたがって、空きが出てきています。昔の建物でエレベーターが完備されておらず、どうしても上層階が空いてしまっています。ここを借りて、神奈川大学のサッカー部が宿舎のようにして、1部屋に2人ないし3人ぐらいが住んで、毎日、トレーニングがてら5階まで階段で上がっています。サッカー部は、空いている時間に町内の掃除を行い、空いているスペースで市民や団地住民とのコミュニティーの場として食堂を開いています。食堂を開くには材料が必要になりますので、近隣の農家さんの遊休地をお借りして、そこで大量の野菜を作り、それを食して、提供して、マルシェを開いて多少お金を稼ぐというように、農業をしながら商業、飲食業をして、コミュニティー活動にも取り組んでいます。横須賀市庁舎の入口にも垂れ幕がかかっていましたが、竹山団地で消防団員の募集をしていましたので、サッカー部全員が消防団に入りました。地域の安心安全のために若い力を投入するということもやっています。一つの事例として、この横浜市緑区におけるサッカー部の密接なコミュニティーの実践をあげさせていただきました。

記者

神奈川大学としては自治体と包括協定を結ぶのは初めてなのでしょうか。

神奈川大学事務局

神奈川県、横浜市、鎌倉市、大磯町、二宮町の5つの自治体と協定を結んでいます。横浜市については、西区、緑区、神奈川区、それから港湾局と協定を結んでいます。したがって、全部で9つの包括連携協定を締結しています。

記者

横須賀市は10番目ということでしょうか。また、全て包括協定でしょうか。

神奈川大学事務局

そうです。

記者

協定に基づく具体的な取り組みの中に、「学生アスリートによるスポーツ教室の実施」とあります。やはり神奈川大学というと駅伝が有名です。駅伝の選手たちが教えるということも視野に入っていますか。

理事長

包括協定ですので、まだ具体的なことは決まっておりません。これから調整いたします。いろんな部分で提供できるものはしていきたいと思っています。

神奈川大学事務局

いろいろとレース等もございますので、学生の活動状況を見ながら調整したいと思います。神奈川大学では駅伝以外にも重点強化として、強化に取り組んでいるスポーツがございますので、横須賀市への派遣、またはキャンパスに来ていただくなどを調整したいと考えています。

記者

駅伝の選手が来る可能性もありますか。

理事長

ありえます。しかし目下のところは箱根駅伝で頭がいっぱいです。

記者

横須賀市役所では、神奈川大の卒業生が一番多いということでした。協定に基づく具体的な取り組みの中に「市役所での職場体験（インターンシップ）の実施」とあります。これは今までも行っていますか。

都市戦略課長

行っています。

記者

より拡充していきたいということでしょうか。

都市戦略課長

そうです。神奈川大学さんも含めて広げていくことによって、市としては若い方のご意見をいただく機会となり、また、学生の皆さんには実践の場をご提供することで、WIN - WIN の形で実施できると思っています。

■案件以外の質疑応答

記者

今日から特別国会が始まります。総選挙があり、与党が過半数割れという状況になっています。選挙結果も含めて、自治体の首長としてこの政治状況をどのように見ていらっしゃいますか。

市長

国民が選んだ投票結果は尊重しなければなりません。世の中の流れが、今回の結果であろうと理解をしているところです。ただ、国政がどのようなであっても、自治体としては、しっかりとした立ち位置で、変わらず地域主権を訴えていきたいと思います。もちろん、国、県とも連携していかなければならないので、動向を注視しながら、横須賀の地域主権を訴えていきたいと思っています。

記者

今月、ジョージ・ワシントンが再配備されると聞いています。それに関する市長の所感をお伺いできますか。

市長

淡々と粛々と、ロナルド・レーガンに代わるジョージ・ワシントンが配備されるということです。米軍には引き続き安全性に留意しながら、安定的な運用をぜひお願いしたい。激変するこの安全保障環境の中で、しっかりと国を守ってもらう、日本を守ってもらうことを第7艦隊には期待しているところです。

記者

昨年、市長自らが渡米して、安全性を確認されたと承知をしています。そのときのことを踏まえて、安全性に関して、性能、設備面、それから体制面で市長はご納得されたということでしょうか。

市長

推進機関に対する安全性、それから高い透明性が確保されており、さまざまな説明を受けました。私は納得して帰ってきており、それは確信しています。

記者

再配備に反対している市民団体から、情報の透明化や日米合同の市民レベルの訓練というのを一緒にやるべきではないかという要望もあがっているかと思います。そのあたりに関するお考えはいかがでしょう。

市長

それはそれぞれにお考えがあるでしょうから、検討はさせていただきたいと思います。

記者

アメリカ大統領選挙でトランプ氏の勝利が確実となっている状況です。トランプ氏は、かつて基地のことも言及されていて、日本が予算を出さなければ撤去するというような発言もされてきました。今後、横須賀市として、基地を抱えるまちとして、今後の見通しや市長ご自身のお考えなど何かありましたら教えてください。

市長

首長としては、大統領が変わろうとも、やはり米海軍とは顔の見える関係を続けていきたいし、信頼関係を醸成していきたいと考えています。そのことが市民の安心安全につながっていると思っています。

ので、大統領が変わったとしても、その考えに変わりはありません。

記者

石破首相が再選する可能性があると思います。石破首相は日米地位協定に言及されています。そういうことについてはいかがでしょうか。

市長

基本的には日米関係については日本政府がしっかりと考えていくことなので、私が今お答えすることは差し控えさせていただきたいと思います。

記者

さきほどの質問の市長のお答えについて、確認させてください。

市民団体から、空母配備について、情報提供を求める、あるいは防災訓練を拡充すべきであるという提案があるというお話でした。それについて市長は、それぞれの団体の色々な考えがあるので検討していきたいとおっしゃっていましたか。

市長

さまざまなお考えがありますから、検討というか、考えていくということです。

記者

市として、防災訓練の拡充を考えていくということですか。

市長

拡充を考えているのではありません。

お考えをお伺いして、その上で考えさせていただくということです。

記者

聞き置く、というニュアンスですか。

市長

そうです。

記者

前向きに考えるということではないということですか。

市長

そういったことはありません。